

## レポート

## 2024年冬のボーナス見通し

～企業業績の改善と人手不足の深刻化を背景に4年連続で増加～

調査部 主席研究員 小林 真一郎  
副主任研究員 丸山 健太

- 2024年冬の民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)のボーナスは、前年比+2.5%と4年連続で増加が見込まれる。企業業績の改善と人手不足の深刻化を背景に、夏に続き、2%台の伸びとなる見込み。
- 支給労働者割合は85.8%(前年差+3.9%ポイント)と前年から大幅に上昇するだろう。また、雇用者数の増加が続く中、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数は4,409万人(前年比+5.9%)と、3年連続で過去最多を更新するとみられる。
- 一人当たり支給額と支給労働者数の増加を受け、ボーナスの支給総額は17.9兆円(前年比+8.6%)と4年連続で増加しよう。支給総額は物価を上回るペースで上昇し、個人消費の回復に寄与することが期待される。
- 2024年冬の国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)のボーナス(期末・勤勉手当)の平均支給額は70万8,200円(前年比+5.0%)と3年連続で増加し、夏冬の賞与額が均等化された2019年以降初めて70万円を上回る見込み。民間企業で2022年から続く賃金上昇を反映し、公務員の基本給、ボーナス支給月数はともに引き上げられる。

## 2024年冬のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	405,573	2.5	4,409	5.9	17.9	8.6
製造業	533,901	1.9	711	2.2	3.8	4.2
非製造業	380,895	3.0	3,698	6.7	14.1	9.8
国家公務員	708,200	5.0				

(参考)全労働者の一人当たり支給額(前年比、%)

民間企業	7.4
製造業	4.2
非製造業	8.4

(注1)民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の平均

(注2)国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3)支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の数

(注4)支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測

## 1. 2024年夏のボーナス～一人当たり支給額は3年連続で増加、支給労働者数も過去最多に

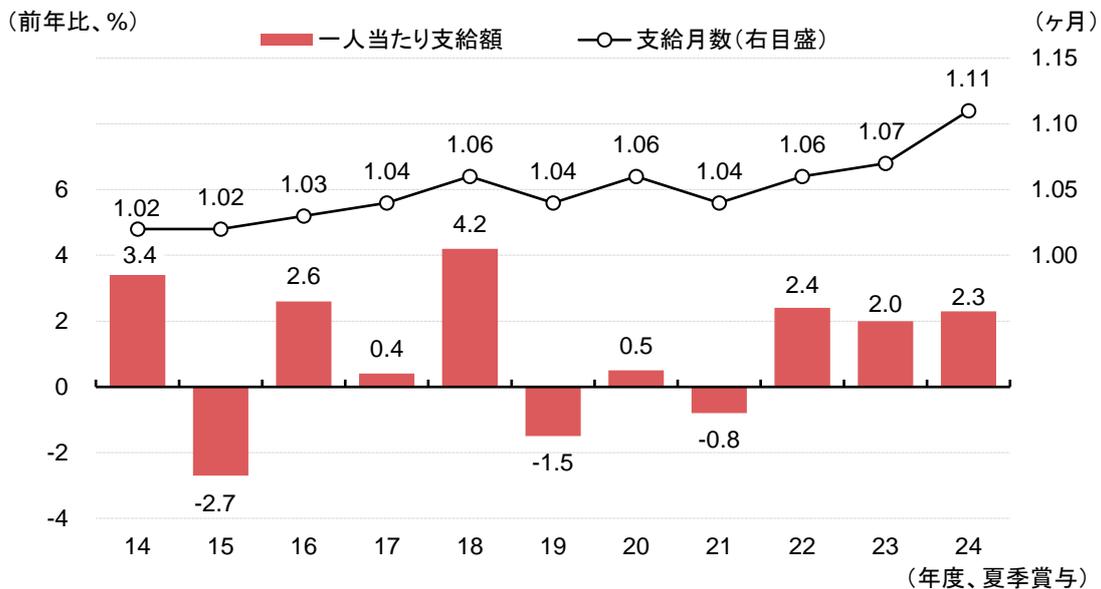
厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)における2024年夏のボーナスの一人当たり支給額は、前年比+2.3%と3年連続で増加した(図表1)。当社の事前予想(前年比+2.9%)にはわずかに届かなかったものの、3年連続で2%台と堅調な伸びとなった。業種別では、燃料価格の下落で昨年度の業績が大幅に改善した電気・ガス業(前年比+14.6%)や、人手不足の中、人員確保のため待遇改善が急務となっている飲食サービス業等(同+17.5%)の伸びが大きかった。企業規模別では、業績堅調で収益的に余裕のある大きめの事業所(30人以上)で増加幅が大きかった(同+4.2%)。

ボーナスが支給された労働者の割合は84.3%(前年差+4.3%ポイント)と大きく上昇し、2002年以来の高水準を記録した。特に、小規模事業所(5～29人)での支給割合上昇が顕著だった(同+17.7%ポイント)。

なお、ボーナスが支給された労働者の割合上昇に加え、雇用者数の増加が続く中、支給労働者数は4,297万人(前年比+6.5%)と、過去最多を更新した。その結果、夏のボーナスの支給総額<sup>1</sup>(一人当たり支給額×支給労働者数)は17.8兆円(同+8.9%)と3年連続で増加した。

今回の夏のボーナスでは、企業業績改善による労働者への利益還元と、深刻化する人手不足解消のための待遇改善の動きが、支給額の増加と支給労働者割合の上昇につながった。もっとも、企業規模別で対応は異なり、すでに支給割合の高い大企業では一人当たり支給額を増額する一方、中小零細企業では新たにボーナスを支給する傾向がみられた。

図表1 夏のボーナス実績:平均支給額(前年比)と支給月数



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

<sup>1</sup> 一人当たり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したものの。

## 2. 2024年冬のボーナス見通し

### (1) 民間企業～企業の好業績と人手不足を追い風に、4年連続で増加する見込み

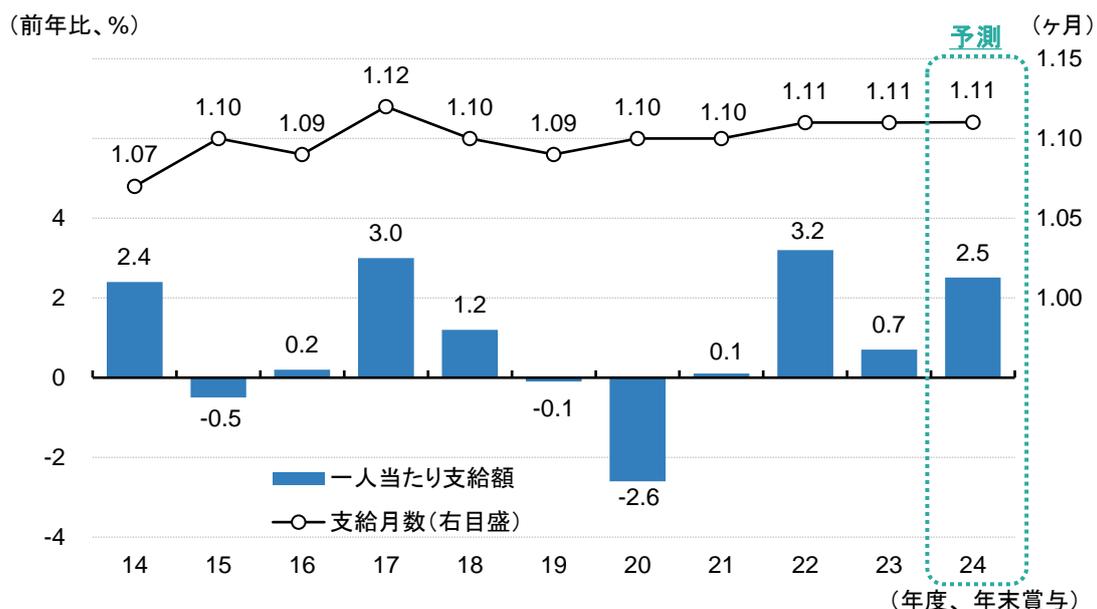
厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)の2024年冬のボーナスは、一人当たり平均支給額が40万5,573円(前年比+2.5%)と4年連続での増加を予想する。(図表2)。ボーナスの堅調な増加が続く背景に、企業の好業績と人手不足がある。

企業の経常利益(全規模、金融保険業を除く全産業、季節調整値)は、2020年中盤以降、増加傾向にあり、直近2024年4～6月期には過去最高を記録した。その結果、企業の内部留保(利益剰余金)も、大企業を中心に増加が続き、2024年6月末時点で588兆円と、同様に過去最高を更新した(全規模、金融保険業を除く全産業、財務省「法人企業統計」より)。

また、経済活動の回復とともに人手不足は深刻さを増し、労働需給は逼迫している。日銀短観・雇用人員判断DIは非製造業・中小企業を中心に大幅な「不足」超が常態化し、企業の人手不足感が深刻化する中、完全失業率は2021年1月以降、2%台の低水準での推移が続いている。

人口動態面から、人手不足は当面続くことが予想される中、来年以降も人員確保のためのボーナス増加の流れは続くと思われる。もっとも、特に人手不足が深刻な中小企業の中には、毎年続くボーナス引き上げ競争に追随できる体力がない企業も多く、大企業と比べボーナス額の引き上げ幅は小幅にとどまるとみられる。また、今後、企業体力に劣る中小企業の中には十分な引き上げを行えない企業も増えてくる可能性があり、企業規模間での格差が拡大していくと考えられる。

図表2 冬のボーナス予測: 平均支給額(前年比)と支給月数



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

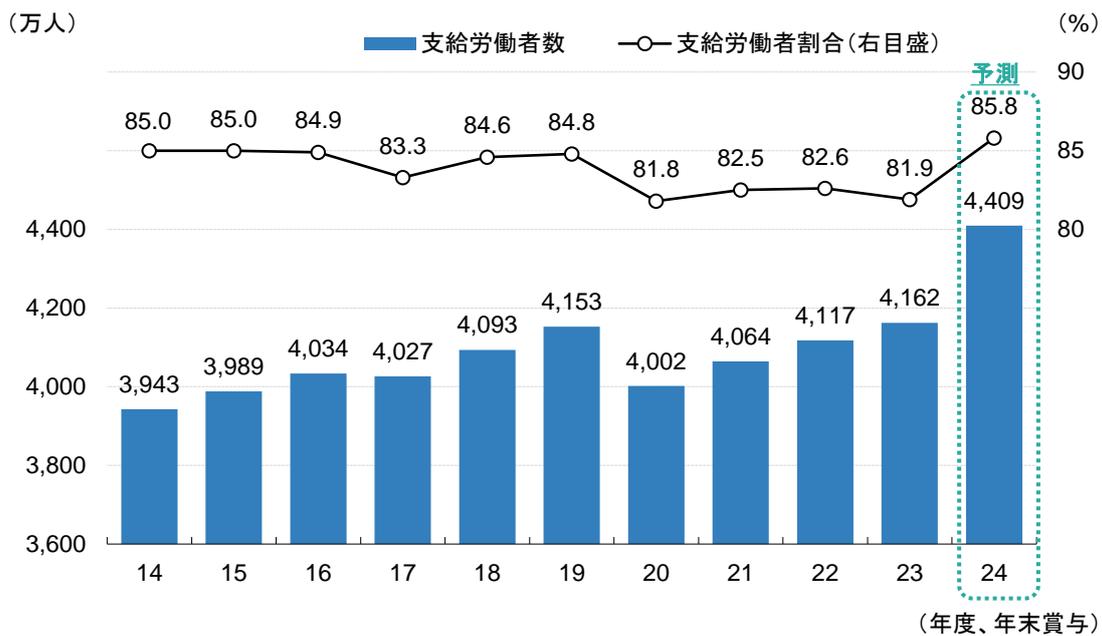
(注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

支給労働者割合<sup>2</sup>は夏に続いて大幅に上昇し、85.8%(前年差+3.9%ポイント)となると見込まれる。これは、コロナ前 2019 年の水準を大幅に上回り、2007 年以来の高水準である。特に、これまでボーナスの支給に消極的だった中小企業において、同割合の上昇が顕著となるだろう。

さらに、雇用者数が過去最多を更新中であることもあり、ボーナスが支給される労働者数は 4,409 万人(前年比+5.9%)と大幅に増加し、3 年連続で過去最多を更新する公算が大きい(図表 3)。

図表 3 冬のボーナス予測:支給労働者数と支給労働者割合



(注 1) 調査産業計、事業所規模 5 人以上

(注 2) 支給労働者数=常用雇用労働者(12 月)×支給事業所に雇用される労働者の割合

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

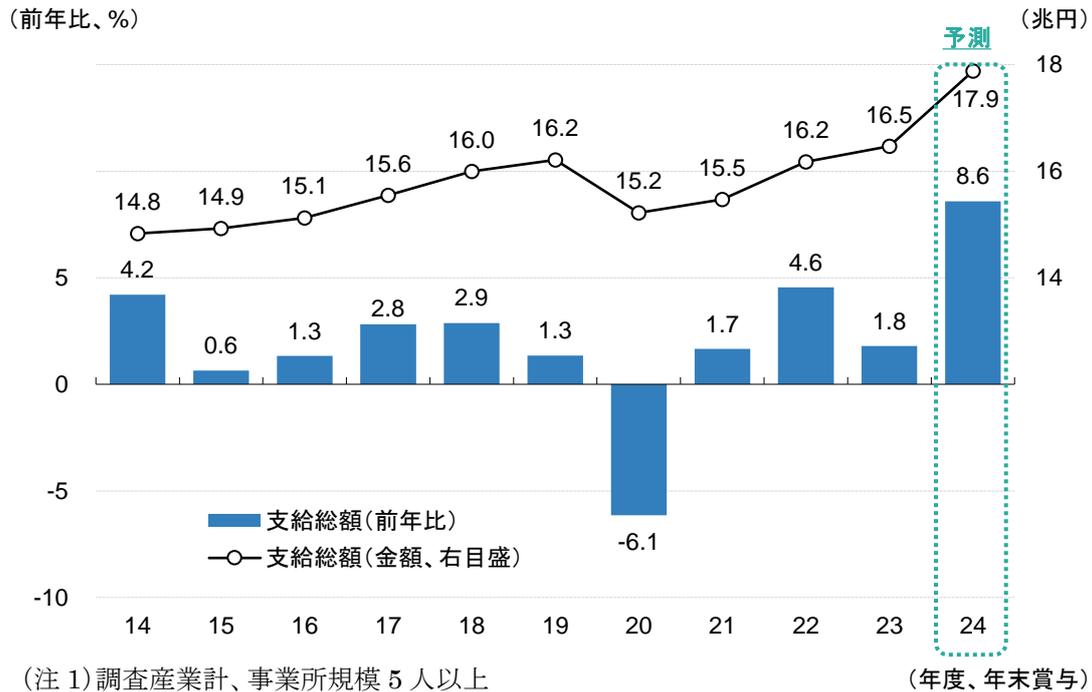
一人当たりボーナス支給額と支給労働者数の増加を反映した 2024 年冬のボーナスの支給総額(一人当たり支給額×支給労働者数)は、17.9 兆円(前年比+8.6%)と 4 年連続の増加が見込まれる(図表 4)。これは、物価上昇率<sup>3</sup>を上回る大幅な伸びであり、家計の実質可処分所得を押し上げる。

これまでは、人々が物価の伸びを上回ってボーナスが持続的に上昇するとの確信を持てなかったことから、消費の押し上げにはなかなかつながらなかった。しかし、今冬のボーナスも予想通りの伸びを示せば、夏に続き 2 季連続で物価を上回る高い伸びとなるため、消費者マインドが上向き、消費の回復につながる事が期待される。

<sup>2</sup> 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者(当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む)が占める割合。

<sup>3</sup> 実質賃金の計算にも用いられる消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を参照した。直近 2024 年 9 月の同指数は前年比+2.9%だった。

図表 4 冬のボーナス予測:支給総額(前年比、実額)



(注 1) 調査産業計、事業所規模 5 人以上

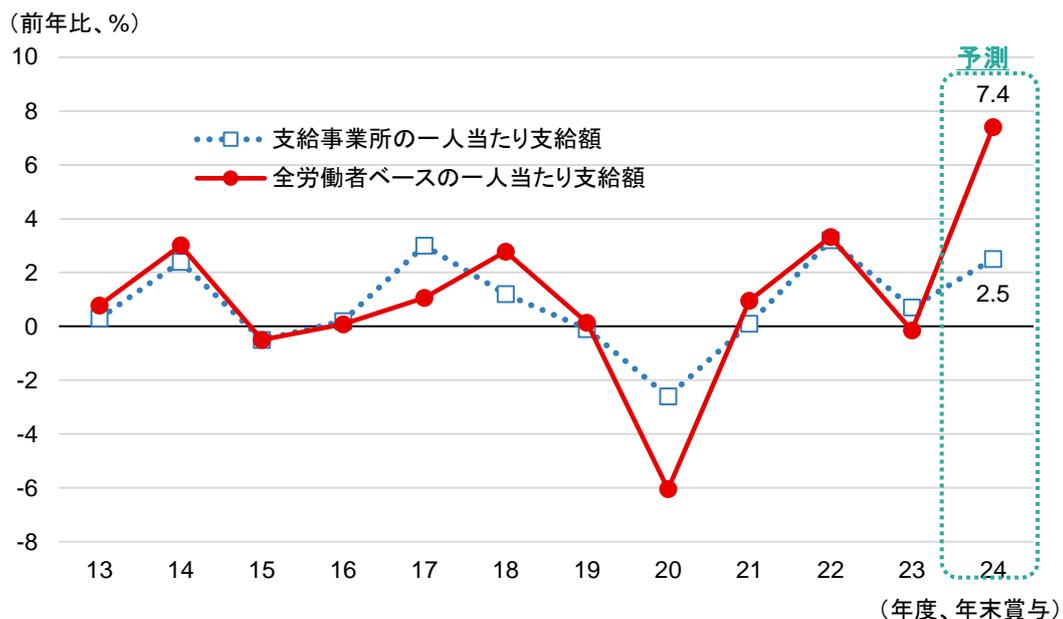
(注 2) 支給総額＝一人当たり平均支給額×支給労働者数、として計算

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(年度、年末賞与)

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比+7.4%と、支給労働者割合が前年から大幅に上昇することから、支給事業所の一人当たり支給額を大幅に上回る伸びとなる見込み(図表 5)。

図表 5 冬のボーナス予測:全労働者ベースの平均支給額(前年比)



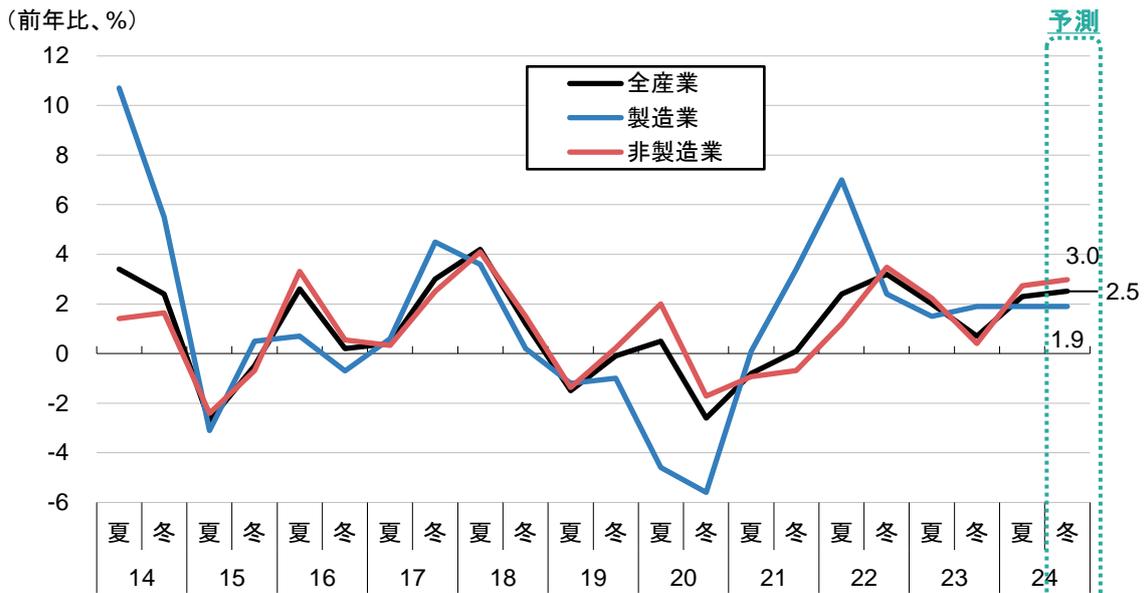
(注) 2015 年度以前の「全労働者ベースの一人当たり支給額」は当社推計

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

業種別では、製造業では53万3,901円(前年比+1.9%)、非製造業では38万0,895円(同+3.0%)と前者は4年連続、後者は3年連続で増加が見込まれる(図表6)。夏と同様、非製造業の方がやや高い伸びとなるとみられる。

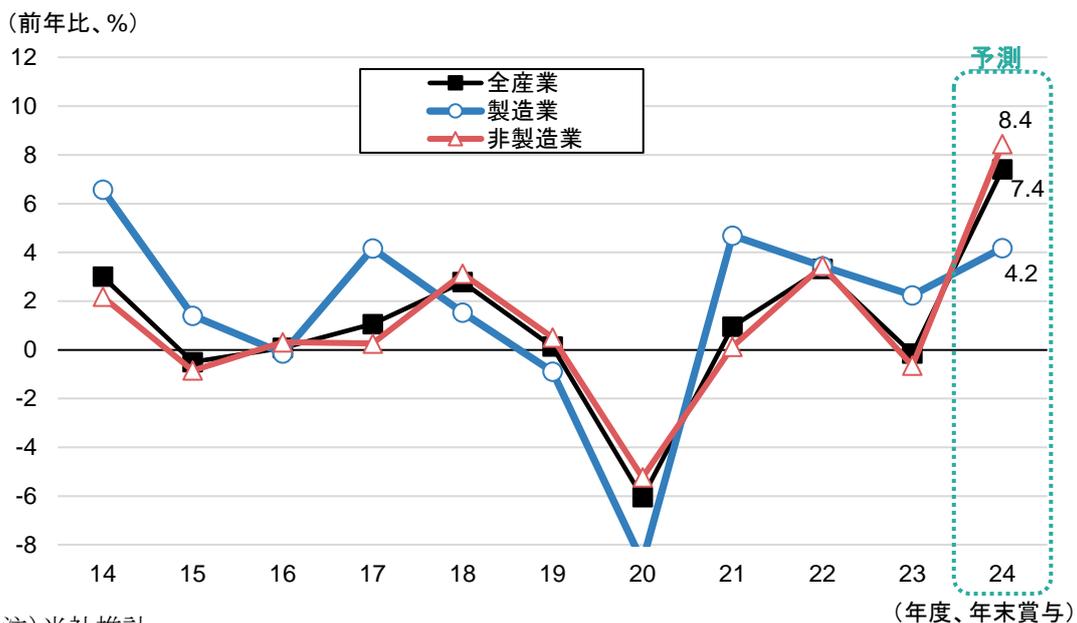
ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でみると、製造業(前年比+4.2%)、非製造業(同+8.4%)と、労働者数の増加と支給割合の上昇が顕著な非製造業で大きく増加するだろう(図表7)。

図表6 冬のボーナス予測:支給事業所ベースの平均支給額(前年比、業種別)



(注) 調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算 (年度)  
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表7 冬のボーナス予測:全労働者ベースの平均支給額(前年比、業種別)



(注) 当社推計

(年度、年末賞与)

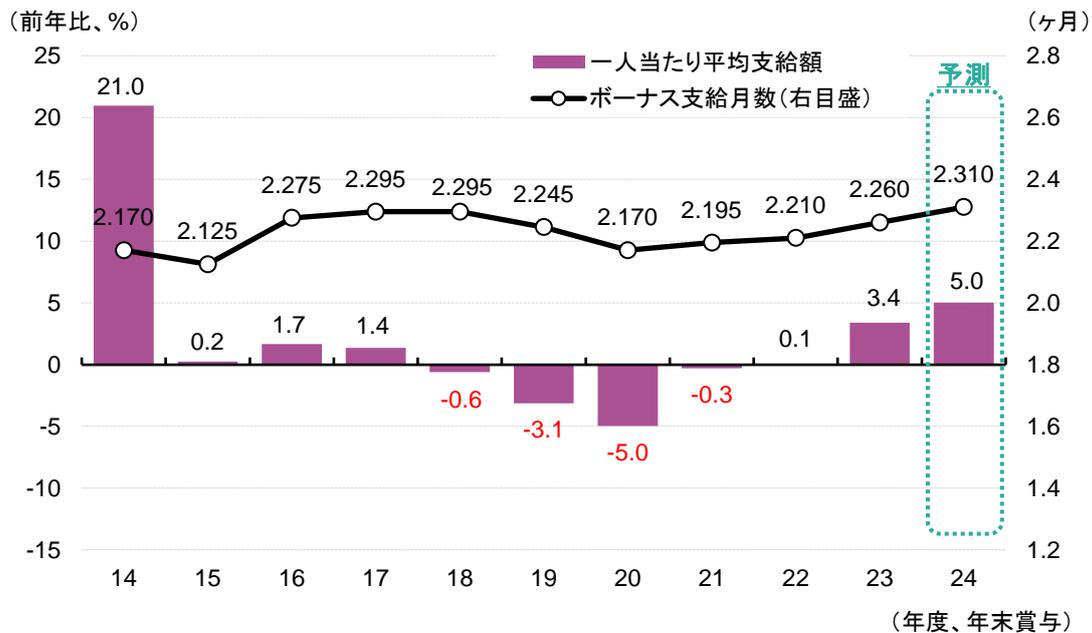
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## (2) 公務員 ～ボーナスは3年連続で増加、6年ぶりに70万円を超える見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)の2024年夏のボーナス(期末・勤勉手当)は65万9,400円(前年比+3.5%)と2年連続で増加した。給与法改正でボーナスの基準となる基本給が約1.1%増加したほか、ボーナス支給月数が昨夏から0.05カ月分(勤勉手当、期末手当がそれぞれ0.025カ月分)引き上げられた。高めの伸びだったが、コロナ前2019年夏のボーナスの水準には届かなかった。

2024年冬のボーナスの平均支給額は70万8,200円(前年比+5.0%)と、3年連続で増加すると予測する(図表8)。支給額が70万円を超えるのは2018年以来で、夏よりも冬の方が多かった期末手当が夏冬均等に支給されるようになった2019年以降で初めてとなる。ボーナスの基準となる基本給が2.76%増加するうえ、ボーナス支給月数が昨冬から0.05カ月分(勤勉手当、期末手当がそれぞれ0.025カ月分)引き上げられる。公務員の給与・ボーナスは、今後も民間の賃金上昇に追随する形で増加が続くとみられる。

図表8 冬のボーナス予測(国家公務員)



(注) 12月期の期末・勤勉手当。管理職および非常勤を除く一般行政職。

(出所) 人事院、総務省、内閣官房内閣人事局

## - ご利用に際して -

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。